



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3486号 2017.1.27 発行

積翠寺温泉「要害」122年の歴史に幕 31日閉館 障害者施設として再生 山梨

産経新聞 2017年1月27日

甲府市の積翠寺温泉で122年の歴史を誇る旅館「要害」が、31日夜の宿泊客を最後に閉館する。閉館後は改装し、4月から障害者施設として生まれ変わる。山本淳仁社長（52）は「多くの人に惜しまれ心苦しいが、地域貢献の新しい形を目指すこととした」と話している。

「要害」は明治27年に創業した。近くの積翠寺で1521年、武田信玄公が生まれ、温泉で産湯をつかたとされることから、「信玄公ゆかりの湯」として全国的に有名になった。

だが、利用客は昭和30～40年頃をピークに減少。宿によると、ここ10年間は横ばいで、日帰りを含め年間約1万5千人が利用し、売上高は1億円程度で推移していた。

閉館を決断したのは昨年8月。山本社長は「温泉は設備投資や改装が不可欠。出費と返済の繰り返しが続くため、方針を転換することが最善と考えた」と振り返る。現在の建物は築28年。高度経済成長の時代のように客足が伸びないなかで、老朽化する施設の維持や改修は多くの旅館が抱える悩みだ。

今年4月からは、親族が運営する韮崎市のNPO法人と協力し、障害者が住み込みや通所で農作業や内職を行い、自立を目指す施設に生まれ変わる。

18の客室は個室の居住スペースに改装し、グループホームとして県内外から最大18人を受け入れる。山本社長は「障害者が生き生きできる場を提供したい。農作業の手伝いや地域行事への参加など、人口が減る山里に貢献できる。地域活性化の一つのモデルを示せば」と意欲を示す。

温泉設備を一般開放するのは難しく、障害者の憩いの場となる。

「閉館を決めてから、普段の10倍くらいの客が来ている。好んで通ってくださった方も多く、惜しむ声を聞くと本当に心苦しいが…」と山本社長。

長野県諏訪市から友人と訪れた建築業の安藤剛志さん（39）は、「閉館と聞いて来た。泉質が良く、露天風呂からの眺めもとても気に入っていたので残念だ」と名残を惜しんだ。

スパガ・前島亜美 知的障害の少女を熱演 舞台「幸福な職場」公開ゲネ

毎日新聞 2017年1月26日

アイドルグループ「SUPER☆GiRLS」の前島亜美さんが26日、東京・世田谷パブリックシアターで上演される舞台「幸福な職場～ここにはしあわせがまっている～」の、初日公演直前の公開ゲネプロに登場した。前島さんは重度の知的障害と自閉症を併せ持ち、感情の起伏が激しい少女という難役を熱演した。

前島さんは、自身の役柄について「私にとっても初めての経験なので、知的障害を抱える人生ってどういうものなんだろうなといろいろ考えながらけいこに励んできました」と苦勞を語り、「人生に何も変わりがないんだな。夢もあるし恋もするし、働く幸せを求めて

『ここで働かせてください』と、たくさんの人に声を上げてメッセージを届けている。普段まひしてしまっていて感じていない働く幸せを見いだしていただければ」とアピールした。

前島亜美さん（左から2人目）が出演する舞台「幸福な職場～ここにはしあわせがまっている～」公開ゲネプロ

同舞台は、放送作家としても活躍するきたむらけんじさんの代表作で、昭和34（1959）年、東京・蒲田にあるチョーク工場が、初めて知的障害者を雇用した際の実話を基にした仕事にまつわる物語。障害を持った少女が人生で初めて「働く喜び」を知り、さまざまな事情を抱えた従業員たちに、仕事への向き合い方を考えるきっかけをもたらしていく。



人気ミュージカル「テニスの王子様」（テニミュ）のセカンドシーズンで人気を集めた安西慎太郎さんが主演を務め、前島さんのほか、松田凌さん、谷口賢志さん、馬淵英里何さん、中嶋しゅうさんら出演。工場の経営に頭を悩ませる専務役を演じた安西さんは「知的障害者を雇用することが自分の会社にとって一番いいことと決められる懐が深い男の魅力的なところを見ていただきたい」と語った。松田さんは「幸せの意味がいろいろ出てくるんですが、それぞれの感じ方で、明日につながるようなものを感じてほしい」とアピールした。29日まで同所で上演中

「うちの子、発達障害？」と思っても... 進まぬ学校のフォロー

東京新聞 2017年1月27日

名古屋市内の民家で昨年末、子どもに発達障害の可能性があることに悩んでいたとみられる母と子2人の遺体が見つかった。警察は無理心中とみて捜査しているが、事件は発達障害の可能性がある子を持つ親に衝撃を与えた。学校の受け入れ態勢が十分ではないため、「学校は相談に乗ってくれない」と思い込む親が少なくないためだ。（寺本康弘）

愛知県内に住む女性は四年前、小学校に入った長男が「発達障害の一つの学習障害（LD）なのでは」と感じた。宿題に出された国語の音読で「とけい」を「けいと」と読んだり、同じ行を繰り返したりしたからだ。インターネットのサイトではLDの特徴に当てはまった。

二年生の時に担任の教諭に相談したら、「他にもそういう子はいます。様子を見ましょう」と取り合ってもらえなかった。専門機関で正式にLDと判明し、学校はようやく、テスト時間の延長などの支援をしてくれるようになった。女性は「学校はこういう所なんだ」と感じたという。

学校に相談するときのポイント

- 真剣さを伝えるため、夫婦や祖父母など家族で行く
- してもらいたい支援は具体的に
- 話が苦手なら困っていることをメモにして渡す
- 要望して終わりではなくその後の様子も聞く
- 家庭でも子に変化があったら報告する



※岡崎勝さんの話を基に作成

障害児のデイサービスを開設しているNPO法人「じゃんぐるじむ」（愛知県日進市）理事長の竹内由美子さん（50）は「以前より学校の理解は進んできているが、対応に不満を持つ親はいる」と話す。個別支援を求めたら、「特別扱いはできないと言われた」などの相談が寄せられている。

文部科学省の二〇一二年の調査によると、発達障害の可能性のある子どもは、小中学校の通常学級で6・5%いると推定される。四十人学級では三人弱になる。

○五年に発達障害者支援法が施行された前後から、各教育委員会は、コミュニケーションや学習に困難を抱える発達障害の子を支援するため、▽子どもをサポートする特別支援教育支援員を配置▽苦手分野を別学級で学ぶ通

級指導一などの対応を取ってきた。

しかし、発達障害の可能性のある子のうち、学校で何らかの支援を受けているのは55%のみで、39%は全く支援を受けていない。

ある市教委担当者によると、授業中に立ち歩いたり教室を勝手に出て行ってしまったりする子への対応に手がかかり、教員は手いっぱい状況だという。「親から個別指導を求められても、椅子に座ってられる子に十分に対応するのは難しい」と明かす。

◆教員・育児雑誌編集者 岡崎勝さん「早め相談、教師と風通し良く」

子どもの発達が気になったとき、学校にはどう持ちかけたら良いのだろう。

小学校教員で、育児雑誌編集者の岡崎勝さん（64）＝愛知県日進市＝は「親から相談を受けたら学校がきちんと対応することが大前提」とした上で、「親が気持ちを伝えるためには、1人で行くより夫婦や、可能であれば祖父母も一緒に行った方がいい」とアドバイスする。家族そろった方が、教員に真剣さが伝わりやすいからだ。

具体的に求める支援を伝えるのも一つの手。箇条書きにしたり、文章にしたりして渡すと、教員も意向を理解しやすい。担任と相性が良くなければ、教頭ら管理職に相談してもよい。

支援が始まった後は、子どもがどう変わってきたのかを学校側に報告するのを忘れずに。「こんなことを相談しては良くないのではと勝手に考えず、早めに相談しておく、教師との風通しは良くなりやすい」と指摘する。

<いのちの響き> 障害者施設職員の葛藤 やりがい奪う 余裕のなさ



中日新聞 2017年1月27日
知的障害者施設で働いていた当時を振り返る女性。利用者に好かれたエプロンはいまでも手元に残している＝静岡県内で

二十六日で半年が経過した相模原市の知的障害者施設殺傷事件。容疑者は障害者を支援する立場の元職員だったのに、なぜ極端に差別的な言動に向かったのか。同様の施設で働く職員らは、障害者と関わり合うことの難しさを認めながらも戸惑いを隠さない。専門家は、職員が問題を一人で抱え込まないことが大事と指摘する。（添田隆典）

「障害者の世話をしている仕事をしていると、あきらめや無力感は少なからずあると思う」。静岡県内の施設でパート職員として働いた経験のある看護師の女性（57）は振り返る。

勤務先は、入所施設で暮らす知的障害と発達障害の人たちが日中活動する場所として利用されていた。女性は別の障害者施設でも働いていた経験を買われ、二〇一五年から最も障害の重いグループを任された。

利用者は職業訓練の一環として、施設で販売するお菓子のパッケージシールをはる作業などをやる。しかし集中力が続かず、散歩に出たり、寝て過ごしたり。納期に間に合わせるため、職員が代わりに仕上げた。

ただ、利用者には厳しく注意できなかった。パニックになると、激しい自傷行為や他人に暴力を振るう強度行動障害が起き、手に負えなくなるからだ。「利用者がけがをしないことが第一。自立支援の名目はあるが、見守っているだけという方が実態に近かった」

接し方にも頭を悩ませた。アニメのキャラクターが好きな利用者のため、キャラクターのプリントされたエプロンを着ると心を許してくれた。でも今度は四六時中、世話をしないとパニックを起こし、エプロンを破られた。食事やトイレの介助にも手いっばいで、職場全体に余裕がなかったという。結局、女性は一年と続かず退職した。

名古屋市の障害者向けデイサービス施設で働く社会福祉士の女性（４９）も「利用者のちょっとした変化にやりがいを見いだせない、つらい仕事に終わってしまう」と話す。

利用者の多くは独特のこだわりがあるが、無理に矯正するよりも原因を取り除くのが本人の暮らしやすさにつながると感じるようになった。

ある利用者は食事に全く手を付けようとしなかったが、サラダにドレッシングを足すと、急に食べるようになった。女性は「ささいな発見でも利用者の心をくみ取ることができれば、支援する側も一緒に喜べる」と話す。

名古屋市内で障害児向けの放課後デイサービス施設で働く男性（４５）は「支援者は障害者より立場が上だとの錯覚に陥りやすいものだが、精神的にも肉体的にも負担が増すと、そうした考えに陥りやすいのではないかと推測する。

◆ 1人で悩まないで

こうした現場の実情を踏まえ、各都道府県は二〇一三年度から、「強度行動障害支援者養成研修」を実施している。

自傷や暴力などの強度行動障害のある人を、施設職員が力づくで押さえようとして虐待に発展するケースは長年問題となっているため、適切な対応を学び、虐待防止や支援の充実につなげるのが狙いだ。

研修では、重い自閉症や知的障害のある人とのコミュニケーションの取り方や、行動障害が起きた際の対処法、考えられる要因などを演習も交え、基礎から計二十四時間学ぶ。プログラムは厚生労働省の委託を受け、重度知的障害者を支援する「国立のぞみの園」（群馬県高崎市）が作成。一五年度までに施設職員ら約一万六千人が受講した。

上智大の大塚晃教授（障害者福祉論）は「個別のケースでどう対応していいか悩んだ場合は一人で抱え込まないのが大切。当事者の支援計画の作成には、医師や発達障害者支援センターなどが携わっているはずで、そうした外部の専門家に積極的に助言を求めるのがいい」と話している。

「子供と両親の関係守れ」 超党派議連、立法の動き 産経新聞 2017年1月26日

今回の訴訟は、超党派の親子断絶防止議員連盟（会長・保岡興治衆院議員）が今国会に提出を予定している「親子断絶防止法案」とも密接に関わっている。

同法案は理念として「子供の最善の利益を実現するため、双方の親と子供の継続的な関係の維持を図る」と規定。

具体的には（１）離婚・別居する両親は、同居しない親と子供の面会交流の実施や、養育費の分担を書面で取り決める（２）国や自治体は取り決めにサポートする一などとしている。さらに児童虐待やDVがあった場合や、取り決め内容が子供の意思に反する場合は法の適用除外とされうることも盛り込んだ。

法案作成を中心的に担ってきた馳浩・前文部科学相（５５）＝写真＝は「夫婦間での子供の一方的な連れ去りや奪い合いが後を絶たない。そうした事態を無くし、子供が双方の親から利益を受けられる社会を実現したい」と話した。

ただ同法案について、女性支援団体などから「本当にDVや子供の意思が考慮されるのか。DVをする夫が多い中、問題がある夫にも子供を面会交流させる根拠になりかねない」と懸念する声も上がっている。

介護福祉士 出願者半減 「受験資格に研修義務」が要因 毎日新聞 2017年1月27日

29日に実施する介護福祉士の国家試験の受験申込者数が前年度の半分の約8万人に激減していることがわかった。今年度から受験資格として実務者研修が義務付けられたのが要因とみられる。

介護福祉士は国家資格で、介護職の中核的な役割を担うことが期待されている。社会福

社振興・試験センターによると昨年度は16万919人だったが、今年度は7万9113人。合格率は例年6割前後。

指導者少ない／遠征費助成を 選手ら訴え どうしん☆スポーツサロン



北海道新聞 2017年1月27日
知的障害者のスポーツの課題などが語られたどうしん☆スポーツサロン

障害者スポーツへの理解を深めてもらう第6回どうしん☆スポーツサロン（北海道新聞社主催）が26日、札幌市中央区の北海道新聞社1階・道新プラザD O—B O Xで開かれた。知的障害のあるスポーツ選手の練習環境などについて、札幌在住の選手本人と母親が語った。

2016年リオデジャネイロ・パラリンピック水泳競技に出場した宮崎哲選手（24）と母義恵さん（56）、3月にオーストリアで開催されるスペシャルオリンピックス（SO）世界大会フィギュアスケート競技に出場する伊藤友里選手（16）と母美香さん（42）が講師役。

宮崎選手は「東京パラリンピックで決勝に進みたい」と意欲を示し、義恵さんは「障害の特性に応じて指導できるコーチが増えてほしい。遠征費の公的助成もお願いしたい」と訴えた。伊藤選手は「（SO世界大会を）楽しんできたい」と話し、美香さんは「もっとさまざまな大会があつていいと思う」と提言した。

捨てるのもったいない「白菜の根」を商品化

河北新報 2017年1月27日

宮城県栗原市瀬峰の総菜・漬物製造「二上」と同市築館の障害者就労支援事業所「NPOステップアップ」、宮城大が、白菜の根を使った商品開発に取り組んでいる。本来は廃棄する部位だが、高い栄養価と独特の風味に着眼、茶や菓子などに混ぜて利用する。全国でも珍しい試みで、関係者は「宮城発、日本初の事業として成功させる」と意気込む。



使うのは、ステップアップの利用者が市内の畑で育てた無農薬白菜の根。天日干しで乾燥、粉碎したものをようかんやかまぼこに混ぜるほか、焙煎（ばいせん）したものは茶として使う。味の分析や協力企業の募集、販売など事業全般を同社が担う。

白菜の根を洗うステップアップの利用者

製品化の契機は昨年冬にあった学生コンペ。宮城大のグループが根を使ったビジネスを提案し、最優秀賞に輝いた。その後、指導に当たった同大の鈴木康夫教授（知的財産経営）が顔見知りの二上達也社長（56）と検討を重ね、商品化を目指すことになった。

鈴木教授によると、白菜の根は不眠解消やストレスに対する抵抗力強化に効果があるとされるギャバや、グルタミン酸などのうま味成分が、葉より多い。苦味を持つアミノ酸もあり、味に奥行きが出る可能性がある。

同社は風味の生かし方や商品に適した分量を分析し、3月をめどにティーバッグなどにして試験販売する。消費者の声を聞きながら味を調整し、新年度にも店頭での本格販売を目指す。

二上社長は「先例はないが、健康志向や『使えるものを捨てるのはもったいない』という機運の高まりから、十分に商機はある。協力企業と連携し、魅力ある商品を作りたい」

と話す。

山口宇部空港に立ち飲み屋 地酒「瀬祭」や特産品を販売



福祉新聞 2017年01月27日 編集部
空港内の立ち飲み屋には出張帰りの人などが立ち寄る

山口県宇部市の社会福祉法人南風荘（西重國隆理事長）は山口宇部空港内で、特産のワタリガニを使った煎餅を販売し、立ち飲み屋と地酒販売店も経営している。障害者の「働きたい」「地域で暮らしたい」という願いをかなえるため、さまざまな仕事に挑戦する取り組みは、地域活性化にも貢献。空港

の「おもてなし役」となっている。

就労継続支援B型事業所「セルフ南風」「セルフ岡の辻」など6事業所を運営する南風荘は、1954年に聴覚障害者の職業自立を支援するために設立された「県聾啞連盟」を母体とする法人。その後、重度身体、知的などさまざまな障害者を支援するようになり、それに合わせて作業内容もウエス加工、観賞魚のリース、印刷事業など増やしていった。

食品の加工・販売は、2002年に県の「障害者等地域モデル協働事業」に応募して、地元企業や行政などと一緒に地域活性化のための名産品づくりに着手。2年かけて特産のワタリガニを使った「おごっそ蟹せんべい」を開発したことから始まった。

煎餅は、地元企業が開発したプレス機で生のワタリガニの身を搾り、残った殻をミキサーにかけて蟹ソースを抽出。これにデンプン、キビ糖などを加え混ぜた後、2度焼きする。蟹のプレスから焼き、袋詰めまで工程の大半を6人の利用者が担う。

煎餅（9枚入り360円）は空港の土産物店やキオスク、スーパーなどで販売し、「蟹の風味いっぱい、おいしい」と大好評。県特産品振興奨励賞を受賞するなど市を代表する

名産品になり、売り上げも10年度に1800万円になるなど地域振興に一役買った。

おごっそ蟹せんべい

煎餅を通して築かれた地元企業や行政との関係は、全国の空港で唯一の立ち飲み屋「角打鍋島」と、社会福祉法人唯一の地酒販売店「地酒鍋島」へとつながっていった。

「角打鍋島」は、閉店した立ち飲み屋を引き継ぐ形で08年に開店。職員の



「やりたい」という声に応え、法人役員が空港関係者などに働き掛けた。最初は赤字続き。接客技術を向上させ、メニューを工夫するなど営業努力を重ねたことで徐々に売り上げが伸びた。

売っているのは6種類の地酒とビール、かまぼこ、エビの佃煮などのつまみ、うどんなどの軽食。2人の利用者が調理・接客補助で働いており、売り上げは年1300万円を超える。空港内の飲食店が午後7時に閉まる中、最終便の到着まで開けている同店は、出張帰りの地元企業社員などにとって有り難い存在になっている。

「地酒鍋島」も閉店した土産物店の後を受けて10年に開いた。開店に際しては一般酒類小売業販売免許を取得する一方、西重理事長らが地元酒造メーカーをまわり、酒を卸して

くれるよう依頼。その結果「瀬祭」「貴」「雁木」「五橋」などの銘酒を販売できるようになった。利用者1人が販売補助で働いており、年間売り上げは5400万円を超えるという。

年間5400万円を売り上げる地酒店

地元企業や行政との連携を図りつつ、作業項目を増やしている南風荘。平均月額工賃は、煎餅づくりや縫製作業のセルフ南風が1万5000円、「角打鍋島」などを経営するセルフ岡の辻が2万6500円、ウエス加工のセルフ藤山が3万2000円と、全国平均を大きく上回る。

セルフ南風の工賃がやや低いのは重度・高齢者が多いことと、煎餅の売り上げが最盛期の半分以下に落ちたため。そこで南風荘は、煎餅の塩分を減らすなど味を改良するとともに、新商品として「揚げ」を開発。最盛期と同様の売り上げを目指す一方、行政や企業などからの仕事を受ける「共同受注」にも力を入れている。

「空港の仕事は休みがなく、立ち仕事でつらい。職員の負担も大きい。利用者の高齢化も進んでおり、個々に合った仕事を確保しないといけない」と話す西重理事長。利用者の「働きたい」「地域で暮らしたい」という願いをかなえる取り組みが止まることはないようだ。



熊本地震 要援護者選定の課題浮き彫り 神戸新聞 2017年1月27日

昨年4月の熊本地震における福祉避難所の開設や受け入れの実態を、NPO法人兵庫障害者センターと神戸大大学院の大西一嘉准教授が調査した。熊本県内の市町村や福祉施設などを対象にしたアンケート結果からは、福祉避難所に誘導する災害時要援護者の選定などについて課題が浮き彫りになった。(高田康夫)

昨年11月、震度5強以上を3回以上観測した地域の福祉施設など541施設に調査票を配布し、142施設から回答があった。福祉避難所を開設した施設は、受け入れた計278人の状況も回答した。

アンケート結果によると、278人の受け入れを依頼した人は、どの施設でも自治体職員(保健師など)が最も多かった。

施設ごとに依頼者をみると、高齢者施設では、自治体職員(49・7%)以外では、高齢者の介護保険サービスにかかわるケアマネジャーからが20・1%、地域包括支援センター18・6%と続いた。

障害者施設では、自治体職員(68・9%)のほかは、本人や家族からが21・3%を占めたが、障害者の個別支援計画にかかわる生活支援員からの依頼はゼロだった。

高齢者は本人以外にも依頼者が複数いたが、障害者は自治体職員が依頼しなかった場合、本人や家族が言わない限り、福祉避難所にたどり着けなかった可能性がある。

熊本県内の45市町村を対象にした調査(17市町村が回答)では、要援護者の選定などの課題について、50・0%が「選定基準が不明確」を挙げた。続いて、25・0%が「一般避難所で、対象者を漏れなく把握する仕組みが確立していない」とした。誰をどのように福祉避難所に誘導するのか、現場では模索が続く現状がうかがえる。

調査の詳細は、29日午後1~4時、あすてっぷKOBÉ(神戸市中央区橋通3)で開かれる「災害と障害者のつどい」で、大西准教授が報告する。

また、熊本学園大の東俊裕教授も「熊本地震で試された災害時要援護者への支援」と題して講演する。資料代500円。兵庫障害者センターTEL078・341・9544

「生活・子育て・就労」一括支援 練馬区、ひとり親家庭向けプロジェクト

産経新聞 2017年1月27日

■相談窓口設置、資格取得などに助成

練馬区は、区内の約6800世帯の「ひとり親家庭」を総合的に支援するプロジェクトを始動する。福祉部内に専門の係を新設、ファイナンシャルプランナーら専門家も加えた総合相談窓口を6月に開設し「生活・子育て・就労」の3分野を横断的にパックで支援するのが特徴。こうした総合的なひとり親支援は都内自治体で初という。

区はプロジェクトのため新年度予算案に約1億4千万円を計上した。総合相談窓口として「ひとり親家庭支援係」を設置。相談は夜間や休日も受け付けるほか専門サイトを新設、メールでも相談を受け付ける。

就労分野では、キャリアカウンセラーを同係に配置し就労に向けた相談を受ける。就職に有利な資格取得促進のため、ひとり親が専門学校などへの通学期間中、月額給付金（非課税世帯10万円、課税世帯7万5000円）に区独自で上乗せし一律14万円を支給する。

パソコンのセミナーや通信講座も実施する。自立に向けた子供預かり支援強化のため、最大8時間25日利用できるベビーシッター・クーポンを発行する。

生活分野では、ファイナンシャルプランナーを配置し長期的な家計の収支相談を受ける。離婚届交付時は養育費を取り決めるための合意書のひな型を交付。保育付き支援講座も開く。

子育て分野は、小学4年～中学2年の子供を対象に家庭訪問型の支援を行い、生活習慣の指導や学校や家庭の悩み相談に応じる。

都福祉保健局によると、練馬区の平成26年度の都の児童育成手当受給者数は6791人と23区内では3番目。27年度の国の児童扶養手当受給約4700世帯のデータを分析したところ、ひとり親の正規雇用は約3割にすぎないことが判明。

これを受けて28年度、ひとり親家庭のニーズ調査を実施したところ、「資格を取るために学校やセミナーに通いたい」などの回答が多かった。

同区の佐川広（ひろし）福祉企画課長（40）は、「ステップアップしたい意欲が高い人が多いことがわかった。総合支援することで貢献できれば」と話した。

人の細胞持つブタ胎児作製 米、将来の臓器移植見据え 共同通信 2017年1月27日

【ワシントン共同】人の人工多能性幹細胞（iPS細胞）をブタの受精卵に注入し、人の細胞が交ざったブタの胎児を作ることに初めて成功したと米ソーク研究所などのチームが26日、米科学誌セルに発表した。

将来的にブタの体内で人の臓器を作り、人に移植する再生医療につなげることを目指す技術だが、倫理的に問題だとする指摘も根強い。

チームは人の皮膚から作ったiPS細胞を、1466個のブタの受精卵に注入し、41匹のブタの子宮に戻した。186個の受精卵が最長4週間育って胎児となり、うち67匹が人の細胞を持っていることを確認した。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行